

第6次見附市総合計画における関連指標一覧

資料5

人口ビジョン（令和7年改定）達成目標

項目	指標名	現状	R8	R9	R10	R11	R12
総人口	見附市独自の人口の将来展望（シナリオ1）	37,445人 (R6)	36,868	36,580	36,292	36,003	35,715
	見附市独自の人口の将来展望（シナリオ2）		36,829	36,521	36,213	35,905	35,597
	【参考】社人研推計値		36,806	36,487	36,168	35,848	35,529

項目	指標名	現状	R8	R9	R10	R11	R12
自然動態	出生数（新潟県人口移動調査）	190人 (R6)	200	205	210	215	220
	合計特殊出生率（新潟県福祉保健年報）	1.21 (R6)	1.31	1.36	1.40	1.45	1.50
社会動態	30～40歳代の社会動態（新潟県人口移動調査）	△14人 (R6)	6	16	25	35	45
	20歳代の社会動態（新潟県人口移動調査）	△108人 (R6)	△95	△89	△83	△76	△70

基本施策の達成度をはかる指標（着色部分）・主要施策ごとの指標（白色部分）

【基本目標1】活力とにぎわいあふれるまちづくりー産業・地域を元気にして人を呼び込むー

基本施策	主要施策	指標名	現状	単位	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	前期計画 最終目標 (R12年度)	指標設定の考え方等	R3年度	R4年度	R5年度	担当課
(1)見附への移住や関係人口増加に取り組みます	基本施策指標-1	転入者数（新潟県人口移動調査）	866 (R4～6年の平均値)	人	900	910	920	930	940	見附から転出した若い世代や移住を検討している人に見附を選んでもらえるよう、まちぐるみで継続的な情報発信を戦略的に行うとともに、移住希望者に寄りそった相談対応を行うことで転入者数を増加させる目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	838 (R4)	923 (R5)	837 (R6)	地域経済課
	基本施策指標-2	見附さぼーた新規登録者数	81 (R6年度)	人	90	90	90	90	90	各種関係人口施策の展開により「見附さぼーた（見附に思いを持った方が登録でき、登録すると市からまちの情報が届く制度）」の新規登録者数を増加させる目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	R5年度に見附さぼーた登録者制度の見直しを行ったことに伴い、現行制度での最新数値はR6年度からとなる			地域経済課
	①移住の促進を戦略的に進めます	移住検討者向け現地ツアー延べ参加組数	20 (R7年4～12月)	組	25	30	35	40	40	移住検討者への情報発信や相談対応により、現地ツアーへの参加を誘導することで、見附暮らしを具体的にイメージできる人を増やし、転入者増を図る。数値はこれまでの推移や直近の実績から設定した。	0	10	6	地域経済課
	②関係人口の拡大とつながりの強化に取り組みます	市公式ホームページ、ハピネスみつけ等の見附さぼーた募集の関係ページにアクセスしたアクティブユーザー数	198 (R6年度)	件	220	240	260	280	300	見附さぼーたの新規登録者を増やすため、成人式や市イベントの参加者、ふるさと納税寄附者などに、見附さぼーたに関する情報発信を行い、登録ページ等に誘導する。情報発信の対象によって、サイト等への到達率が異なるため、登録ページにアクセスした実人数（＝アクティブユーザー数）を指標とし、数値は基本施策目標値等から設定した。	—	—	—	地域経済課
(2)産業が稼げる未来づくりを応援します	基本施策指標-1	農業担い手の農地面積割合	67.8 (R6年度)	%	69.8	71.8	73.8	75.8	76.8	食料を安定供給できる農業構造を表す指標として、「担い手への農地集積率」を設定した。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	61.2	64.6	66.1	農林創生課
	基本施策指標-2	製造品出荷額 (経済構造実態調査 製造事業所調査)	1,685 (R4)	億円	1,800 (R6)	1,850 (R7)	1,900 (R8)	1,950 (R9)	2,000 (R10)	市が行う企業支援策の方向性や効果を見極める判断材料の一つとするため、製造品出荷額を指標に加える。	1,456 (R1)	1,593 (R2)	1,639 (R3)	地域経済課
	基本施策指標-3	起業・創業の件数 (補助金等を活用して起業・創業した件数)	26 (R2～6年度の累計)	件	6	12	18	24	30 (R8～12年度の累計)	起業・創業しやすい環境を整えるための各種施策の展開により起業・創業した件数を増加させる目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	6	12	24	地域経済課
	基本施策指標-4	まちづくり市民アンケート 「働き場所の豊かさ」満足度	43.6 (R6年度)	%以上	45.8	—	48.0	—	50.0	販路開拓や新製品・新技術開発など競争力向上や事業拡大を応援するとともに、企業の人材確保や働きやすい環境づくりの支援、市内への企業誘致を進めることにより本項目の満足度を増加させる目標とした。まちづくり市民アンケート項目の中でも最も満足度の低い43.6%であり、第6次総合計画を進めていく上でも重要な指標であることから、この項目を満足度を50%以上とする数値目標を設定したい。	—	38.4	—	地域経済課
	基本施策指標-5	観光客来訪者数	167 (R6年度)	万人	169	171	173	174	175	交流人口拡大に向け数値が定量的に把握可能であり、継続的な検証が可能であることから、指標として設定した。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	137	154	163	地域経済課
	①稼げる農林業へのチャレンジを応援します	総支援件数 (野菜づくり等応援事業、水田農業支援事業 (旧水稲用農業機械導入事業補助金)の合計)	16 (R6年度)	件	16	17	18	19	20	市内農業者の稼げる農林業へのチャレンジを支援する判断材料の一つとして、「野菜づくり等応援事業」、「水田農業支援事業（旧水稲用農業機械導入事業）」の交付件数を数値設定した。	18	18	16	農林創生課
	②安心して農林業ができる環境を整えます	多面的機能支払の取組実施率	100 (R6年度)	%	100	100	100	100	100	多面的機能支払（市内全集落1協定）に取り組み、農業者と地域住民の共同活動により、農地2,437haの維持管理を実施する。100%実施（取組み面積/対象農用地面積）を目指す。	100	100	100	農林創生課
		実施隊員が配備されている集落数	—	集落	10	11	12	13	14	有害鳥獣による農林業への被害の防止・軽減を図るため、令和8年度から新たに「見附市鳥獣被害対策実施隊」を設置するとともに、集落ごとに実施隊員を配備し、捕獲活動体制の拡充を目指す。	—	—	—	農林創生課
	③稼げる商工業へのチャレンジを応援します	総支援件数 (売れる商品づくり補助金、空き店舗活用支援補助金、設備投資等応援補助金、新規事業展開応援補助金の合計)	65 (R2～6年度の累計)	件	13	26	39	52	65 (R8～12年度の累計)	市内事業者の稼げる商工業へのチャレンジする取り組みを後押しする判断材料の一つとして、「売れる商品づくり補助金」「空き店舗活用支援補助金」「設備投資等応援補助金」「新規事業展開応援補助金」交付件数を数値設定した。	10	20	47	地域経済課
	④市民の多様な働き方と企業の人材確保を応援します	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful（ニーフル））の市内認定企業数	10 (R7年度)	社	5	10	15	20	25 (R8～12年度の累計)	市内事業者の働きやすい職場環境整備への取り組みを後押しする判断材料の一つとして、新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful（ニーフル））の市内認定企業数を数値設定した。	—	—	—	地域経済課
⑤市内内外の産業界が連携した地域ブランドや課題解決を推進します	異業種交流会参加者数	11 (R6年度)	人	11	13	15	17	20	連携につなげるため、互いを知り交流する場である交流会の参加者数を目標とした。これまでの参加傾向からR8は1回あたり11名を目標とし、その後着実に交流を深め、参加者を増やしていき、5年後には現状から約2倍の20人を目指す。※年度によって交流会の実施回数や参加者が異なるため、1回あたりの平均人数とした。	—	19 (R4開始)	16	地域経済課	
⑥見附への交流人口拡大と地域経済への寄与度向上を図ります	スポーツまたは芸術活動の合宿や遠征のために2泊以上泊泊する10名以上の団体の数	12 (R6年度)	団体	16	17	18	19	20	合宿等の場所として見附が選ばれ、再訪したく関係づくりを進めるため、来訪する団体の数を目標とした。R7は全日本学生軟式野球大会が新潟県で開催され、市内に7チームが宿泊したが、それを除き、現在16団体が来訪し、R6年度を上回っている。今後も着実に増加する関係づくりを進め、5年後に20団体を目標とする。	—	—	—	地域経済課	

基本施策	主要施策	指標名	現状	単位	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	前期計画 最終目標 (R12年度)	指標設定の考え方等	R3年度	R4年度	R5年度	担当課	
	⑦起業・創業しやすい環境を整えます	起業・創業関連セミナー等実施件数	29 (R2～6年度の累計)	件	6	12	18	24	30 (R8～12年度の累計)	地域経済の活性化や雇用の拡大を図っていくための方向性や効果を見極める判断材料の一つとするため、起業・創業関連セミナー等実施件数を数値設定した。	5	7	6	地域経済課	
	⑧企業誘致環境を整え、戦略的な誘致活動を展開します	進出企業交流会の参加企業数	30 (R6年度)	社	31	32	33	34	35	見附市に進出した企業間のコミュニケーションを図る場として、周辺企業との情報交換、地域との交流、その他市との連携を図る交流会に参加する企業を数値設定した。	0 (中止)	18 (1回開催)	41 (2回開催)	地域経済課	
(3)魅力ある居住や交通環境を整えます	基本施策指標-1	住宅増加数 (新築住宅件数+中古住宅流通件数)	104 (R6年度)	件	107	110	113	116	120	人が集い、交流が生まれることで、魅力的でにぎわいある空間が創出され、市外からのさらなる転入増加や市内への定住につながるにより、本指標の増加を図る。目標値はこれまでの推移や人口動態等を踏まえて数値設定した。	159	194	138	都市環境課	
	基本施策指標-2	まちづくり市民アンケート 「公共交通の整備状況や体制」満足度	63.8 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	こどもから高齢者まで誰もが円滑に移動できるよう、利便性・安全性の高い交通環境の整備や地域公共交通の維持・改善に取り組むことにより本指標の増加を目指す。	—	58.0	—	都市環境課	
	基本施策指標-3	まちづくり市民アンケート 「公園や緑地、広場などの充実」満足度	63.1 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	花や緑に囲まれた快適な環境の中で、すべての世代が外に出て活動し、健康づくりや交流が自然に生まれる仕組みを整え、歩きたくなるまちづくりを図る指標として本指標の増加を目指す。	—	59.2	—	建設課	
	①宅地や住宅を確保できる環境を整えます	空き家バンクの成約件数	14 (R2～6年度平均)	件	15	15	15	15	15	15	見附不動産協会との連携を密にし、また周知認知活動も行い活用件数のこれまでの実績数値の現状水準の維持を目指す。	15	18	15	都市環境課
		新築住宅取得補助件数	27 (R6年度)	件	30	30	30	30	30	30	市外から若者・子育て世帯を呼び込む一助として、主に転入する住宅取得者に対して補助金を支給し、人口減少を緩やかにすることを旨とする。	61	43	28	都市環境課
		ウエルネスタウンみつけの分譲数	24 (R6年度)	累計 区画	36	46	56	66	74	74	令和7年度から戸建て住宅用の補助金拡充と建売、建築条件付き区画としてハウスメーカー向けに特別価格で販売を始めており、各年10区画の分譲数を目標とする。	21	24	24	都市環境課
	②市民や民間も活用して拠点エリアにおける魅力やにぎわいを高めます	みつけ健康の湯ほっとびお利用者数	193,100 (R6年度)	人	193,500	197,500	201,500	205,500	210,000	210,000	令和8年度の目標を指定管理者では193,500人と設定。毎年前年比2%の増を目指すことで最終年度に21万人の来場をしたい。	165,102	182,304	190,965	地域経済課
		道の駅パティオにいがた利用者数	1,119,000 (R6年度)	人	1,145,000	1,170,000	1,195,000	1,220,000	1,230,000	1,230,000	市内外からの人を集めることができる施設であることから、魅力的でにぎわいある空間を創出する事により交流人口の増加につながるため、本指標の増加を図る。目標値はこれまでの推移を踏まえ年2%の増とし、5年後の年間来場者を現状の10%増の123万人とした。	935,000	1,043,000	1,085,000	農林創生課
		見附駅交流施設MITSUKERU利用者数	58,265 (R6.5～)	人	75,000	77,000	79,000	81,000	83,000	83,000	駐輪場交流施設に訪れたいようなソフト事業を展開し、駅周辺地区の賑わいや交流の創出、若者のまちづくり活動への参画を目指すことで交流施設の利用者増につなげる。	—	—	—	都市環境課
	③公共交通などあらゆる力を結集して市内全域での移動利便向上を図ります	コミュニティバス年間利用者数	189,855 (R6年度)	人	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000	200,000	こどもや高齢者など交通弱者の移動手段として重要な役割を担っていることから、人口減少下においても現状水準の維持・向上を目指す。	165,843	170,454	191,850	都市環境課
		デマンド型乗合タクシー年間利用者数	3,557 (R6年度)	人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	市街地周辺地域の交通弱者の移動手段として重要な役割を担っていることから、人口減少下においても現状水準の維持を目指す。	4,439	3,945	3,618	都市環境課
	④歩きやすいまちづくりを進めます	バリアフリー化された歩道延長	56.6 (R6年度)	km 累計	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	快適で安心して歩くことのできる歩道や環境の整備を進めます。	0.4	0.1	0.2	建設課
	⑤花と緑など魅力あるまちの景観や空間づくりを進めます	みつけイングリッシュガーデン利用者数	184,943 (R6年度)	人	185,200	185,500	185,800	186,100	186,400	186,400	市を代表する本格的英国式庭園「みつけイングリッシュガーデン」について、より一層の魅力向上および維持管理に取り組み、施設の利用者数増加を目指す。	178,013	201,907	170,932	建設課
		大平森林公園利用者数	19,969 (R6年度)	人	20,020	20,070	20,120	20,170	20,220	20,220	市民に長年親しまれてきた森林公園「大平森林公園」について、より一層の魅力向上および維持管理に取り組み、施設の利用者数増加を目指す。	17,286	18,178	15,358	建設課
		快適空間事業の箇所数	79 (R6年度)	箇所	79	79	79	79	79	79	適切に管理された快適空間づくりの取組み箇所の確保により、花と緑のある良好な都市空間の創出を図ります。	88	86	83	建設課
(4)あらゆる力を結集した地域の魅力づくりを推進します	基本施策指標-1	まちづくり市民アンケート 「市民と行政によるまちづくりの推進」満足度	70.7 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	行政と市民が協働で市民活動などに取り組むほか、取組の一体化や効率化を図ることで、地域全体の力を最大限に発揮し、本指標の増加を目指す。活力ある地域の魅力づくりを表す指標として設定した。	—	62.4	—	まちづくり課	
	基本施策指標-2	まちづくり市民アンケート 「地域コミュニティなどの地域交流」満足度	63.1 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	地域コミュニティを核とした持続可能な地域自治活動や多文化交流事業などに取り組むことにより本指標の増加を目指す。活力ある地域の魅力づくりを表す指標として設定した。	—	66.9	—	まちづくり課	
	①地域コミュニティを核とした持続可能な地域自治活動を支援します	嘱託員配布の配布件数	18 (R7年度)	回	17	17	15	15	13	13	町内会活動の中で文書を配布してもらっており、配布件数を減じることで負担軽減を図ることが可能なため、この指標の減少を目標とした。目標値は月2回配布を月1回程度まで減じるものとして数値設定した。	23	23	23	まちづくり課
	②社会貢献に積極的な市民活動を後押しします	市民交流センターネーブルみつけ利用者数	410,900 (R6年度)	人	408,000	409,000	410,000	411,000	412,000	412,000	市民交流センターは、市民活動に関する情報発信や活動場所の拠点であることから、利用者数を増やすことで市民活動の周知、啓発、活性化に繋げることが可能なため、この指標の増加を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	369,733	412,989	400,570	まちづくり課
	③多文化交流を推進します	交流事業支援回数	3 (R6年度)	回	3	3	3	3	3	3	見附市国際交流協会と連携しながら、異なる異国の文化を知り、理解しようとする取り組みを推進しており、今後も関係団体と連携し取り組みを継続していくことで、多文化交流に対する意識醸成を促すことが可能なため、この指標の維持を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	3	3	3	まちづくり課
	④団体間の連携をサポートし、取組の一体化や効率化を促進します	地域コミュニティとの協働事業実施数	35 (R6年度)	回	35	35	35	35	35	35	地域コミュニティを核として、地域住民相互の交流や結びつきを強化する取り組みが推進されており、今後も各種団体との連携のサポートを継続していくことで、更なる一体化、効率化を図ることが可能なため、この指標の維持を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	39	38	38	まちづくり課

【基本目標2】未来を担う人を育むまちづくり ―こども・子育て・若者を支える―

基本施策	主要施策	指標名	現状	単位	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	前期計画 最終目標(R12年度)	指標設定の考え方等	R3年度	R4年度	R5年度	担当課	
(1)選ばれる子育て教育環境づくりを進めます	基本施策指標-1	まちづくり市民アンケート「子育て支援の体制」の満足度	66.2 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	子育てしやすい職場づくりや安心して働き続けることができる環境づくりを支援するとともに、積極的に子育てしやすい環境整備に取り組む市内企業等の支援にも力を入れていくことで本指標の増加を目指す。	—	67.3	—	こども課	
	基本施策指標-2	見附市小中学生共通アンケート「自分の住んでいる地域が好きなこども」の割合	94.0 (R6年度)	%	増	増	増	増	増	こどもの豊かな心とふるさと見附への愛着を育むとともに、こどもを社会の「どまんなか」におき、保護者や行政だけでなく、地域社会全体でこども子育て世帯を応援する機運を高めることで本指標の増加を目指す。	91.5	94.0	95.0	学校教育課	
	①働きながら育てられる環境整備を進めます	小学3年生以下の放課後児童クラブ入会希望者に対する登録児童の割合	100 (令和6年度)	%	100	100	100	100	100	100	放課後児童クラブの受け入れ態勢を整えることで、本指標の増加を図り、子育て世帯が安心して働き続けることができる環境づくりを支援する。	94.7	99.3	99.8	こども課
	②子育て・出産へのサポートと負担軽減を図ります	産後ケアの利用者数	292 (令和6年度)	件	290	290	290	290	290	290	産婦及び乳幼児に対して心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を継続する。目標値は、近年日帰り型(R6～)の導入、宿泊型(R7～)の導入と新たな取組みにより参加者が増加したが、今後は年間出生数の減少が見込まれることから、利用者数を維持する目標を設定した。	215	255	277	こども課
	③生涯を通して必要となる生きる力の基礎を養います	幼保小合同で実施した研修会や公開保育・授業の回数	3 (令和7年度)	回	9	17	17	13	13	13	幼保小の連携を強化し、園・小学校の取組をそれぞれ理解することで、生きる力の基礎(幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿)の共通理解により、切れ目のない一貫した支援を行えるようにするため指標を設定した。	—	—	—	学校教育課
	④こども子育てでどまんなか社会へ、声の把握と機運醸成に取り組めます	こども・若者へ意見聴取した回数	5 (令和7年度)	回	5	5	5	5	5	5	幼児を対象とした遊び等を通じての意見聴取、小学生キッズサポーターからの意見聴取、インターネット上のフォーム等を活用した意見聴取、ふれあい懇談会等を通じたこどもの意見交換会の創出等を行い、こども子育てでどまんなか社会へ、声の把握と機運醸成に取り組む。	—	—	—	こども課
(2)こどものたくましく生きていく「生きる力」を育成します	基本施策指標-1	見附市小中学生共通アンケート「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦しているこども」の割合	82.0 (R6年度)	%	増	増	増	増	増	見附の未来も見据えた豊かな人間性と社会性の育成を図ることで本指標の増加を目指す。	84.0	82.0	81.5	学校教育課	
	基本施策指標-2	児童・生徒の平均正答率・IRTスコア(全国学力・学習状況調査※)	2/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R7年度)	—	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	確かな学力向上を図ることで本指標の好転を目指す。目標はこれまでの推移などを参考に設定した。	2/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R4年度)	4/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R5年度)	0/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R6年度)	学校教育課
	基本施策指標-3	質問紙調査「学校に行くのは楽しいと思えますか」の割合(全国学力・学習状況調査※)	2/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R7年度)	—	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	教職員がこどもと向き合う時間の確保を図ることで、いきいきとこどもたちへの教育に邁進でき、本指標の好転を目指す。目標はこれまでの推移などを参考に設定した。	2/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R4年度)	2/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R5年度)	3/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R6年度)	学校教育課
	基本施策指標-4	体力の合計点(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	3/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R7年度)	—	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	健やかな体の育成と体力向上を図ることで本指標の好転を目指す。目標はこれまでの推移などを参考に設定した。	2/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R4年度)	3/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R5年度)	3/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R6年度)	学校教育課
	①確かな学力向上を図ります	質問紙調査「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいましたか」の割合(全国学力・学習状況調査※)	4/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R7年度)	—	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	本調査の正答率・IRTスコアと「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいましたか」という設問の割合に相関関係が見られたため、本指標を設定した。	3/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R4年度)	4/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R5年度)	1/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R6年度)	学校教育課
	②見附の未来も見据えた豊かな人間性と社会性の育成を図ります	質問紙調査「普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか」の割合(全国学力・学習状況調査※)	4/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R7年度)	—	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	豊かな人間性や社会性を育むことで、ウェルビーイングの推進につながると考え、本指標を設定した。	—	1/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R5年度)	2/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R6年度)	学校教育課
	③健やかな体の育成と体力向上を図ります	質問紙調査「運動(体を動かす遊びをふくむ)やスポーツをすることは好きですか」の割合(全国体力・運動能力、運動習慣等調査※)	2/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R6年度)	—	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	子どもたちが運動に親しみ、主体的に体力向上に臨む姿を目指す。目標はこれまでの推移などを参考に設定した。	1/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R3年度)	4/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R4年度)	1/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R5年度)	学校教育課
	④教職員がこどもと向き合う時間の確保を図ります	教育職員の月当たりの平均時間外在時間45h以内の割合	小学校33.7% 中学校24.7% 特別支援学校90.7%(R6年度)	%	小学校60% 中学校50% 特別支援学校100%	小学校75% 中学校65% 特別支援学校100%	小学校90% 中学校80% 特別支援学校100%	小・中・特別支援学校全て100%	小・中・特別支援学校全て100%	小・中・特別支援学校全て100%	時間外在時間数を減少させることで教育職員がこどもときいきと向き合うことができる健康と福祉を確保するため、文部科学省の通知を参考に指標を設定した。	—	—	—	学校教育課
(3)時代に即した学びの環境づくりに取り組みます	基本施策指標-1	児童・生徒一人あたりの学校応援団(保護者、地域の人材)の人数	2.30 (R6年度)	人	2.38	2.46	2.54	2.62	2.70	地域と連携した教育の充実を図ることで本指標の増加を目指す。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	2.00	2.00	2.00	学校教育課	
	基本施策指標-2	まちづくり市民アンケート「小・中学校の整備状況や体制」満足度	72.9 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	時代に即した学びの環境づくりに取り組むとともに、安全かつ快適な教育環境を整備し、こどもたちの可能性を开花させる教育や教育環境の充実を図ることで本指標の増加を目指す。	—	73.3	—	教育総務課	
	①地域と連携した教育の充実を図ります	質問紙調査「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いませんか」(全国学力・学習状況調査※)	4/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R7年度)	—	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも国・県平均以上)	地域と連携した教育の充実を図ることで、子どもの地域貢献への意識を育みたいと考え本指標を設定した。	2/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R4年度)	3/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R5年度)	4/4項目 (小:国○県○、中:国○県○) (R6年度)	学校教育課
	②充実した学びの教育環境の整備を進めます	市立小中学校の設置数	小学校8校 中学校4校 (R7年度)	—	小学校8校 中学校4校	小学校8校 中学校4校	小学校8校 中学校4校	小学校6校 中学校4校	小学校6校 中学校3校	小学校6校 中学校3校	学校適正配置計画に基づく市立小中学校の統廃合の実施状況について数値設定した。	小学校8校 中学校4校	小学校8校 中学校4校	小学校8校 中学校4校	教育総務課
	③安全かつ快適な教育環境の整備を進めます	小・中学校の特別教室(理科室)へのエアコン整備済率(特別支援学校は全教室にエアコン整備が完了している為、除外)	8.3% (1/12)	%	41.7% (5/12)	50% (6/12)	70% (7/10)	90% (9/10)	100% (10/10)	100% (10/10)	猛暑による熱中症対策のため、火器や薬品を使用した実験を行う必要のある理科室のエアコンを保有する小・中学校別の整備済率を数値設定した。なお、特別支援学校は全教室にエアコン整備が完了している為、母数から除外している。	0	0	0	教育総務課

【基本目標2】未来を担う人を育むまちづくり ―こども・子育て・若者を支える―

基本施策	主要施策	指標名	現状	単位	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	前期計画 最終目標(R12年度)	指標設定の考え方等	R3年度	R4年度	R5年度	担当課
	④こどもたち一人ひとりの可能性を開花させる教育や教育環境の充実を図ります	質問紙調査「自分には、よいところがあると思いますか」の割合（全国学力・学習状況調査※）	3/4項目 (小:国○県-、 中:国○県○) (R7年度)	-	4/4項目 (小学校・中学校とも 国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも 国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも 国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも 国・県平均以上)	4/4項目 (小学校・中学校とも 国・県平均以上)	子どもたち一人ひとりの可能性を開花させることは、「自分のよさを見つける」とこと捉え、本指標を設定した。	3/4項目 (小:国○県-、中: 国○県○) (R4年度)	4/4項目 (小:国○県○、 中:国○県○) (R5年度)	2/4項目 (小:国-県-、中: 国○県○) (R6年度)	学校教育課
(4)若者に選ばれるまちづくりを進めます	基本施策指標-1	見附市こども計画アンケート「こどもとまんなか社会」の実現に向かっていく都市だと感じるこども・若者の割合	こども：84% 若者：61% (R6年度)	-	増	増	増	増	増 (R11年度)	こどもにとって家庭や学校以外の時間も魅力的となるように様々な取組を行うほか、見附で育った若者がチャレンジする様々な取組への支援、市内高校の魅力づくりや情報発信の支援などにより本指標の増加を目指す。	こども計画アンケートはR6年度に初めての指標のため、過去の数値は無い			こども課
	基本施策指標-2	婚姻数 (新潟県福祉保健年報)	95 (R5年1～12月)	件	95	95	95	95	95 (R12年1～12月)	結婚を希望する人が一歩を踏み出しやすいよう、出会いの創出や婚活支援などをしていくことで本指標の維持を目指す。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	126	117	95	地域経済課
	①こどもにとって魅力的なまちづくりを進めます	プレイラボみつけ利用児童数	39,867 (R6年度)	人	41,000	42,000	43,000	44,000	45,000	プレイラボみつけの適切な維持管理・運営により子どもたちが安心して過ごすことのできる魅力的な居場所となることを目指す。R7年度は9月に近隣市で屋内施設がオープンしたものの、大きな影響を受けることなく、前年度より利用者は増える見込みである。この状況を踏まえ目標値を設定した。	-	-	32,242 (R5.7～)	こども課
		地域スポーツ文化クラブ活動参加に参加している割合 (活動参加者数/市内中学生数(想定))	25.2 (235/931) (R6年度)	%	27.0 (246/913)	29.0 (264/909)	31.0 (280/904)	33.0 (297/900)	35.0 (313/895)	中学校部活動の地域展開を軸として、こどもたちが地域クラブ活動に参加できる環境整備を進めており、この活動への参加率を高めることで、こどもの活動の選択肢確保に繋がることが可能なため、この指標の増加を目標とした。目標値はこれまでの推移や先行自治体の実施状況などを参考に数値設定した。	-	-	20.3 (189/933) (R5～)	まちづくり課
	②若者が地域と交流し、活躍できる場を創出します	若者との交流拠点における相談件数	470 (R6年度)	件	480	490	500	510	520	若者が日常的に相談でき、気軽に立ち寄れる場所と伴走支援体制を確保し、若者の悩みやアイデアを丁寧に受け止めることで、若者自身が主体となってイベントを企画し、仲間同士のネットワークを築く。その基盤となる若者との日常の関係性づくりを図る指標として設定。毎年度相談件数の増加を目指す。	-	-	-	企画調整課
	③市内高校の魅力づくりを支援します	市と市内高校が協働で実施した事業数	4 (R7年度)	件	4	4	5	5	5	市内高校との包括連携協定等に基づき、地域資源を活用した探究学習や地域課題の解決に取り組むプロジェクトなどを連携して取り組むことにより、市内高校の魅力づくりを支援します。その連携事業数を指標として設定。毎年度連携事業数の増加を目指す。	-	-	-	企画調整課
	④見附での結婚を後押しします	婚活相談会の延べ参加者数	8 (R7年度4～12月)	人	24	24	24	24	24	120 (R8～12年度の累計)	婚活に一歩踏み出せない方や悩みを抱える方に対して専門的な相談機会をつくることで、婚姻数の増加を目指す。年間6回の相談会にそれぞれ4人参加することを想定し、R12年度に累計参加者数120人を目標数値として設定した。	-	-	-
(5)ライフステージに応じた学びを支援します	基本施策指標-1	まちづくり市民アンケート「スポーツ施設の整備状況や事業の展開」満足度	69.3 (R6年度)	%	増	-	増	-	増	スポーツ関係団体や指導者の支援・育成を行い、誰もがスポーツを行いやすい環境づくりを促進するほか、安全に運動できる施設の充実、維持管理に努めることで本指標の増加を目指す。	-	59.6	-	まちづくり課
	基本施策指標-2	まちづくり市民アンケート「文化施設の整備状況や事業の展開」満足度	70.0 (R6年度)	%	増	-	増	-	増	芸術作品の制作・発表の機会、芸術作品の鑑賞機会の創出を支援するほか、文化財保護・活用と情報発信に努めることで本指標の増加を目指す。	-	64.5	-	まちづくり課
	基本施策指標-3	まちづくり市民アンケート「生涯学習環境の充実（施設の整備状況や学習機会など）」満足度	73.8 (R6年度)	%	増	-	増	-	増	多様な講座や生涯学習の場を提供、地域団体などと連携し、学びを通じて地域交流の機会を広げることで本指標の増加を目指す。	-	62.7	-	まちづくり課
	①市民のスポーツ活動を推進します	スポーツ施設利用者数	191,280 (R6年度)	人	189,900	190,300	190,700	191,100	191,500	市内の公共スポーツ施設は、誰もがスポーツを楽しめる場所、施設として機能しており、利用者数を増やしていくことで市民のスポーツ活動の推進に繋がることが可能なため、この指標の増加を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	143,502	161,707	186,214	まちづくり課
	②市民の芸術・文化活動を支援します	文化ホール利用者数	40,234 (R6年度)	人	40,500	40,500	40,500	40,500	40,500	文化ホールは、市民が音楽や舞台芸術等を鑑賞できるとともに、発表できる施設として機能しており、利用者数を確保していくことで市民の芸術・文化活動の支援に繋がることが可能なため、この指標の維持を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	30,396	37,678	42,478	まちづくり課
		市民ギャラリー来場者数	49,306 (R6年度)	人	49,300	49,300	49,300	49,300	49,300	市民ギャラリーは、市民が美術作品等を鑑賞できるとともに、発表できる施設として機能しており、利用者数を確保していくことで市民の芸術・文化活動の支援に繋がることが可能なため、この指標の維持を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	49,126	45,693	47,627	まちづくり課
	③文化財の保護・活用と情報発信に努めます	みつけ伝承館来場者数	8,958 (R6年度)	人	8,800	8,900	9,000	9,100	9,200	みつけ伝承館は、市内の優れた文化財を鑑賞できるとともに、見附の歴史や文化に対する学習機会を提供する施設として機能しており、利用者数を増やしていくことで市民の郷土理解と愛着の深化に繋がることが可能なため、この指標の増加を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	13,460	11,536	10,832	まちづくり課
	④生涯学習を支援します	図書館入館者数	132,431 (R6年度)	人	130,100	130,700	131,300	131,900	132,500	見附市図書館は、仕事や家庭の都合、興味関心に合わせて学べる多様な学習に役立つ資料を提供する施設として機能しており、利用者数を増やしていくことで市民一人ひとりの自己実現やスキル向上に対する支援に繋がることが可能なため、この指標の増加を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	134,241	134,300	138,857	まちづくり課
		見附市勤労者家庭支援施設 ふぁみりあ利用者数	28,593 (R6年度)	人	28,600	29,000	29,400	29,800	30,200	ふぁみりあは、仕事や家庭の都合、興味関心に合わせて学べる多様な講座を提供する施設として機能しており、利用者数を増やしていくことで市民一人ひとりの自己実現やスキル向上に対する支援に繋がることが可能なため、この指標の増加を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	23,602	24,711	26,800	まちづくり課
		公民館利用者数	109,960 (R6年度)	人	104,800	106,100	107,400	108,700	110,000	公民館は、生涯学習活動に体験、参加できる施設として機能しており、利用者数を増やしていくことで学びを通じた人的交流や社会参加の機会拡大に繋がることが可能なため、この指標の増加を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	82,560	93,489	111,877	まちづくり課

※「全国学力・学習状況調査」「全国体力・運動能力、運動週間等調査」の市町村別の調査結果においては、調査主体である文部科学省より、わずかな数値差によって序列化、過度な競争等を生まないように公表方法を工夫するよう通知されていることから、本市においては、県・国の平均値との比較による本市の傾向について目標設定している。県または国の平均値を上回った場合を1項目(○)として、それを小・中学校ごとに把握することで最大4項目となる指標設定をした。
【例：小学校で国平均以上：○(1項目)、県平均以下：- (0項目)、中学校で国平均以上：○(1項目)・県平均以上：○(1項目) = 合計3/4項目】

【基本目標3】安心していきいき暮らせるまちづくり ―市民の福祉と安心を確保する―

基本施策	主要施策	指標名	現状	単位	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	前期計画 最終目標(R12年度)	指標設定の考え方等	R3年度	R4年度	R5年度	担当課	
(1)災害に強いまちづくりを推進します	基本施策指標-1	まちづくり市民アンケート「地震や風水害などに対する防災対策」満足度	68.7 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	自助・共助・公助を基本に、市民・行政・関係機関が一体となった危機管理体制の充実を図るとともに、施設の耐震化や災害への備え、持続可能な雪対策など、ソフト、ハード両面から災害に強いまちづくりを推進することにより本指標の増加を目指す。	—	72.5	—	企画調整課	
	基本施策指標-2	自主防災組織の組織率	94.0 (R6年度)	%	増	増	増	増	増	市内町内会のうち、自主防災組織（住民の隣保協働の精神に基づく自発的な防災組織）を組織する率を増やすことにより、共助の取組を高めていくことを目標とした。	93.0	93.0	93.0	企画調整課	
	①自助・共助・公助による災害時の対応力向上を図ります	新潟県避難者支援システム登録者数	0 (R8.3～)	人	500	1,000	1,500	2,000	2,500	緊急時の情報発信強化並びに安心して避難生活が送れるようR7より新たに県共同で導入する避難者支援システム登録者数の増を目指す。概ね15年後までに10,000人（概ね1世帯に1人）から登録を目指す。	—	—	—	企画調整課	
		災害応援協定数	53 (R6年度)	件	64	65	66	67	68	様々な災害に対する対応能力を向上させるため、災害時相互応援協定締結事業者を増加させる。概ね1年に1協定の締結を目指す。	42	44	53	企画調整課	
		避難行動要支援者個別避難計画の作成率	55.7 (R6年度)	%	100	100	100	100	100	100	災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者などの避難行動要支援者（計画策定同意者）に対して個別避難計画を作成し、迅速な避難支援が行えるよう目標値を設定した。	—	—	—	健康福祉課
	②地震等に備えた生活基盤の耐震化や安全対策の強化を進めます	配水池(急所施設)から避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化率	38 (R6年度)	%	46	50	53	54	55	55	見附市上下水道耐震化計画に基づき、配水池(急所施設)から避難所等の重要施設までの配水管路の耐震化率を指標とする。目標年度では、配水池から災害医療上重要な機関の見附市立病院、避難対策上重要な拠点の保健福祉センター、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点である大平園、ケアプラザ見附(計4施設)までの管路の耐震化を完了させる。	30	34	36	上下水道局
		避難所等の重要施設から下水処理場(急所施設)に接続する下水道管路の耐震化率	4 (R6年度)	%	4	17	30	43	45	45	見附市上下水道耐震化計画に基づき、避難所等の重要施設から下水処理場(急所施設)までの下水道管路の耐震化率を指標とする。目標年度では、災害医療上重要な機関の見附市立病院、避難対策上重要な拠点の保健福祉センター、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点である大平園、ケアプラザ見附(計4施設)から今町終末処理場(急所施設)までの管路の耐震化を完了させる。	4	4	4	上下水道局
		木造住宅の耐震診断、耐震設計、耐震改修、住宅除却及びブロック塀等撤去補修の件数	32 (R3～7平均)	件/年	35	37	40	43	45	45	建築士会などとの連携を密にし、耐震改修の必要性や支援制度について市民などへ周知活動を行うとともに、必要に応じて、補助制度の見直しを検討することで、現状からの数値の増を目指す。	37	15	33	都市環境課
	③水害時に備えたインフラ整備を進めます	雨水排水路の整備延長(累計)	798 (R6年度)	m 累計	830	990	1,150	1,310	1,458	1,458	R1から継続実施中の浸水対策事業(貝喰川右岸排水区雨水渠整備)の累計整備延長を指標とする。目標年度では、市役所裏浸水箇所までの雨水渠整備を実施する。	372	508	622	上下水道局
	④持続可能な雪対策の充実を図ります	まちづくり市民アンケート「道路除雪や消雪パイプの充実」満足度	57.8 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	増	除雪業者と協力し、冬季の道路交通と歩行空間を確保するほか、消雪パイプについては、道幅が狭く機械除雪へ切り替えができない道路を中心に管理運営が持続しているよう、課題解決に向けて取組を進めることで満足度の向上を図る。	—	45.6	—	建設課
⑤暑さ対策を進めます	クーリングシェルター設置個所数	21 (R7年度)	個	22	22	23	23	25	25	熱中症予防のために水分補給や休憩ができる場所として冷房設備を備えた一時的な避難施設「クーリングシェルター」の設置を民間施設も含め増加を目指す。	—	—	11 (R5～)	企画調整課	
⑥原子力災害への備えを進めます	原子力防災訓練の実施	実施 (R7年度)	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	原子力災害を「自分ごと」として捉え、自らの判断により避難行動を基本とする防災意識を向上させるため、地域コミュニティなどの関係機関と連携し、原子力災害一時移転訓練を実施する。	実施	実施	実施	企画調整課	
(2)市民が安心して暮らせる環境を整えます	基本施策指標-1	まちづくり市民アンケート「消防や救急時の体制」満足度	84.4 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	消防・救急について、体制の充実を図るとともに、火災予防や救急車適正利用などの啓発活動を推進し、本指標の増加を目指す。	—	88.0	—	消防本部	
	基本施策指標-2	市内での犯罪発生件数	186 (R6年度)	件	減	減	減	減	減	地域で防犯意識を高め、関係団体と連携して防犯・交通安全活動を推進することで、本指標の減少を目指す。	163	105	126	市民税務課	
	基本施策指標-3	まちづくり市民アンケート「防犯対策や治安の維持」満足度	75.3 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	安心安全に暮らせる環境を維持することで、本指標の増加を目指す。	—	77.7	—	市民税務課	
	基本施策指標-4	特定空家等件数	15 (R6年度)	件	減	減	減	減	減	減	管理が不十分な空き家等は防災・衛生・景観などに深刻な影響を及ぼすことから、市民の生命・財産を守り、良好な生活環境を保全するため、所有者等に対して助言・指導などの必要な措置を講じ、管理不全な危険空き家等の解消に継続して取り組み、本指標の減少を目指す。	17	16	15	都市環境課
	基本施策指標-5	まちづくり市民アンケート「道路や橋などの充実」満足度	80.2 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	増	各道路管理者と連携し、道路の適切な維持管理に努めるとともに、生活道路である市道の改良を進めることで、安全で快適な交通環境の整備に取り組みます。さらに、上下水道など生活基盤施設の計画的な整備・更新を進めることで、安心して暮らせる生活環境の向上を図り、本指標の増加を目指す。	—	78.1	—	建設課
	①消防・救急体制の充実を図ります	救急講習会の受講者数	1,453 (R6年度)	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	普及効果の高い救急講習会の開催を推進し、応急手当の知識・技術を市民へ普及することで、救命率の向上を目指す。	757	622	1,328	消防本部
	②火災予防や救急車適正利用などの啓発活動を推進します	住宅用火災警報器の設置率	91 (R6年度)	%	91	91	91	91	91	91	住宅用火災警報器について、設置から10年が経過し、調査において電池切れ及び故障等が見受けられる。設置及び維持管理について、対面での訪問指導を継続して行うとともに、効果的な広報活動を行い、火災予防を推進する。	86.5	86.9	89.8	消防本部
	③安心安全な暮らしづくりに取り組みます	交通事故発生件数(見附警察署管内)	32 (R6年)	件	減	減	減	減	減	減	交通事故防止啓発や安全教育を継続的に実施し、交通安全施設の整備や適切な維持管理を推進し、防犯・防災対策とも連動し、通学児童をはじめとする市民が安全に移動できる環境を整えることで、交通事故発生件数の減少を目指す。	38	29	55	都市環境課
消費生活講演会・講座・啓発活動等開催数		10.5 (R3～6平均)	回	10	10	10	10	10	10	消費者被害防止のための講座・講演会の開催と併せて各種啓発活動やSNSを活用した情報発信を行い、被害の未然防止に努める。コロナ禍だったR2を除き、R3～6の平均値約10回より算出。	6	8	16	市民税務課	

【基本目標3】安心していきいき暮らせるまちづくり —市民の福祉と安心を確保する—

基本施策	主要施策	指標名	現状	単位	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	前期計画 最終目標(R12年度)	指標設定の考え方等	R3年度	R4年度	R5年度	担当課	
	④危険な空き家等への対策を進めます	空き家バンク掲載件数	17 (R2~6平均)	件/年	20	20	20	20	20	見附不動産協会との連携を密にし、また周知認知活動も行い活用件数のこれまでの実績数値の現状水準の維持を目指す。	23	17	21	都市環境課	
	⑤上下水道の安全かつ安定利用を維持します	水道管路更新率	0.76 (R6年度)	%・年	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76	1.52	水道事業経営戦略(R7.3)に基づき、異常発生時に給水区域へ大きな影響を与える、口径150mm以上の配水管路を対象とし、全体延長(R5年度末158.15km)に対する単年度更新延長割合を指標とする。	0.43	0.59	0.76	上下水道局
		下水道管路点検延長	30.7 (R6年度)	km 累計	38.3	43.3	48.1	53.6	54.2	見附市下水道ストックマネジメント計画(R6.2)に基づき、下水道管路施設の異常発生時における被害規模、発生確率からリスク評価値を算出し、目標年度までに優先して実施すべき点検管路累計延長を指標とする。	—	—	—	上下水道局	
	⑥道路等インフラの維持・安全確保を図ります	市道の改良延長	0 (R6年度)	m 累計	160	320	480	640	800	身近な生活道路となる市道の整備を推進します。	576	134	384	建設課	
		包括的維持管理業務への要望対応率	80.0 (R6年度)	%	80	80	80	80	80	80	包括的維持管理業務により迅速に要望などに対応し、安全に通行できる道路の適切な維持管理に努める。	86.3	87.2	84.5	建設課
		健全度判定Ⅲ以上の橋りょうの修繕完了率	0 (R6年度末)	%	60	65	70	75	80	80	橋りょうの長寿命化を図るため、R6年度末時点で健全度判定Ⅲ（緊急措置段階）以上の橋りょうを修繕し、適切な維持管理に努めます。	—	—	—	建設課
(3)健やかに暮らし続けられる地域づくりに取り組みます	基本施策指標-1	国保特定健診受診率	54.7 (R5年度)	%	56.5	57.5	58.5	60.0	60.0	生活習慣病の予防・早期発見を促し、市民の健康意識向上と医療費抑制を図るための基礎的指標として設定した。目標値は見附市健康づくり計画、見附市国保データヘルス計画に設定している目標値をもとに設定した。	49.0	53.1	54.7	健康福祉課	
	基本施策指標-2	要支援・要介護認定率	18.0 (R6年10月)	%以下	18.3	18.7	19.1	19.5	20.1	高齢者の健康維持や介護予防の成果を示す指標であり、地域で自立して暮らし続けられる環境づくりの進捗を測るために設定。人口ビジョン等にも記載したとおり後期高齢者人口率が上昇することもふまえ、第9期介護保険事業計画の推計値である20.1%以下とする目標を設定した。	17.3	17.7	17.9	健康福祉課	
	①こどもから高齢者まで幅広い世代の健康づくりを推進します	健康運動教室・健幸ポイント事業新規参加者数	119 (R6年度)	人	120	120	120	120	120	120	健康運動教室・健幸ポイント事業は幅広い年代の市民が参加することができる取組であり、参加することによって、健康意識の向上と健康行動の実践につながるものであるため、その新規参加者数（再開者含む）を指標として設定した。新規参加者数は減少傾向にあるが、毎年度現状並みの新規参加者数の確保を目指す。	325	358	240	健康福祉課
	②命を大切に、誰も取り残さない環境とケアを推進します	市民対象のゲートキーパー養成講座の参加延べ数	3,123 (R6年度)	人	3,255	3,355	3,455	3,555	3,655	市民の心の健康づくりにおいて、特に自殺の直前に多く発症するうつ病を正しく理解する市民を増やし、気づきながら見守られる地域づくりを推進するため、人材育成を計画的に実施する。指標として、地域や企業等に対し市が行うゲートキーパー研修受講者数を増やしていくことを目標として設定した。	2,746	2,855	2,992	健康福祉課	
	③地域医療体制の維持・充実を図ります	診療所新規開業等支援補助件数（累計）	3 (R2~6年度の累計)	件	1	1	2	2	3 (R8~12年度の累計)	見附市内での診療所新規開業及び事業承継を促進するため、支援制度の周知を図る。制度開始後R2、R5、R7に申請実績があるため、2年に1件ペースでの申請を目標として設定した。	0	0	3	健康福祉課	
	④高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます	認知症サポーター人数（累計）	4,997 (R6年度)	人	5,600	5,850	6,100	6,350	6,600	認知症に関する理解者を養成し、地域で認知症の方を見守る体制の整備を推進する。目標値はR6年度までの実績をもとに設定した。	4,543	4,648	4,835	健康福祉課	
	⑤障がい者の福祉の充実を図り、共生社会の実現に向けた取組を推進します	共同生活援助（グループホーム）の年度末時点の実利用人数	64 (R6年度)	人	66	67	68	69	70	共同生活援助（グループホーム）は、障がいのある人が地域社会で自立して生活し、社会参画を目指していく事業であり、利用者の段階的な増加を図りながら、共生社会の実現を図っていく。共生社会の実現というアウトカムを目指すためのプロセスとしてのアウトプット指標であることを念頭に「障害福祉事業の1サービスの動向」を指標とすることとし、本サービスの実利用者数を指標として設定した。	50	56	59	健康福祉課	
	⑥複合的な課題を抱える世帯への支援体制の充実を図ります	生活困窮者自立支援事業相談受付件数	98 (R6年度)	件	100	105	110	115	120	相談体制が周知され、複雑化する前に相談ができることが大切であるため、生活困窮者自立支援事業相談受付件数を指標として設定した。	59	77	91	健康福祉課	
⑦多様な考えにも配慮した人権意識の向上を図ります	講演会、研修会への実施回数	54 (R6年度)	回	35	35	35	35	35	35	過去4年間の平均実施回数は約40回であるが、年度により増減があることから、安定的な実施水準として年間35回を目標とした。	35	34	38	市民税務課	
(4)持続可能な世界に向けて環境問題に取り組めます	基本施策指標-1	1人1日当たりのごみの排出量	832 (R6年度)	g/日	827	822	818	813	808	地球温暖化など地球規模の環境問題が顕在化している中、市民がライフスタイルを見直してごみの分別徹底を進め、ごみの排出量の削減を目指す。目標値は市で策定した「一般廃棄物処理基本計画」で定める予測数値で設定。	870	871	832	都市環境課	
	基本施策指標-2	資源化率	16.8% (R6年度)	%	17.1	17.3	17.6	17.8	18.1	環境負荷の少ない循環型社会の構築に取り組むことが求められていることから、廃棄物の再利用・再資源化を進め、環境負荷の少ない循環型社会への移行を推進することで資源化率の向上を目指す。目標値は市で策定した「一般廃棄物処理基本計画」で定める予測数値で設定。	17.1	17.1	16.9	都市環境課	
	①循環型社会を目指した廃棄物発生抑制や処理を推進します	環境啓発に関する情報発信の回数	6 (R6年度)	回	10	10	10	10	10	10	市民の環境意識を高めごみの減量や再資源化を図るため、ホームページやLINE等のSNSを通して行う情報発信回数で設定。	3	4	4	都市環境課
	②地球温暖化軽減に向けた取組を推進します	新エネルギー導入促進事業補助金活用件数	13 (R6年度)	件	25	25	25	25	25	25	温室効果ガス（CO2等）排出量を削減を図るため、省エネルギー化や再生可能エネルギーの普及を推進する必要があることから、設備等の導入に係る補助件数で設定し、現状水準の維持を目指す。	18	19	27	都市環境課

【基本目標4】未来に向けた持続可能な市政運営 — 安定的な行財政経営 —

基本施策	主要施策	指標名	現状	単位	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	前期計画 最終目標(R12年度)	指標設定の考え方等	R3年度	R4年度	R5年度	担当課	
(1)市民に寄り添う行政を展開します	基本施策指標-1	まちづくり市民アンケート「広報・広聴活動」満足度	74.2 (R6年度)	%	増	—	増	—	増	市民の声を聞き、市民に市の方針や取組の趣旨などを伝える、市民との意見交換を様々な形で行ったことがわかる指標として本指標の増加を目指す。	—	71.3	—	企画調整課	
	基本施策指標-2	市公式LINE登録者数	8,104 (R7.12.1現在)	人	9,000	9,200	9,400	9,700	10,000	災害等の緊急情報から、子育て情報やイベント等まで幅広くカバーしている情報発信ツールであり、デジタル活用によりきめ細かな情報発信が可能なため、この指標の増加を目標とした。目標値はこれまでの推移などを参考に数値設定した。	—	—	3,957 (R5~)	企画調整課	
	①市民との意見交換ができる機会を継続して設けます	ふれあい懇談会実施数	11 (R6年度)	回	12	12	12	12	12	地域コミュニティとの連携やさまざまなテーマに関する内容により、概ね月1回の実施を目指す。	3	10	10	企画調整課	
	②取組や考えがあらゆる世代に届くような情報発信を展開します	市公式LINEのブロック率	6.7 (R7年12月)	%以内	7.0	7.5	8.0	8.5	9.0	他自治体の公式LINEがブロック率10%程度で推移している中、市公式LINE登録者に有益な情報を適切なタイミングで発信することでブロック率が上昇しないように努める。	—	—	—	企画調整課	
	③デジタル技術を活用して市民サービスの向上を図ります	住民票等のコンビニ交付利用率（コンビニ交付件数/コンビニ交付可能な証明書発行件数）	22.9 (R6年度)	%	26.5	28.0	29.0	29.5	30.0	マイナンバーカードの普及とともに、コンビニ交付に関するPRに取り組みことで、コンビニ交付利用率の促進を図る。	8.3	12.2	19.7	市民税務課	
市民窓口におけるキャッシュレス決済利用率（キャッシュレス決済金額/キャッシュレス決済可能な手続き全体の決済金額）		6.5 (R6年度)	%	8.5	10.5	12.5	14.0	15.0	「令和元年度県民買い物意識調査結果（新潟県）」より、「利用可能な店舗（場面）ではキャッシュレス決済を常に利用している」割合14.4%と同水準の利用率を目標として、キャッシュレス決済を積極的に案内し、来庁者が希望の決済手段を取りやすい環境整備を図る。	—	—	4.5 (R5~)	市民税務課		
(2)組織と職員力の強化と効率化を図ります	基本施策指標-1	「第9次行政改革大綱実施計画」に掲げる目標の達成度	66.7 (R6年度)	%	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	組織と職員力については、総合的に図るべきものであり、単一の指標では達成度を測るのが困難と考え、多角的な視点で評価する。	第8次行政改革大綱の計画期間のため数値無し			総務課	
	①効率かつ効果的に力を発揮できる組織体制構築と定員管理を行います	定員適正化計画のR12年度目標値の達成	344 (R6年度)	人	計画策定後に設定					定員適正化計画に沿った管理を行うため。毎年度の数値はR8に改定予定の定員適正化計画に基づき設定する。	344	341	340	総務課	
	②採用から育成・評価まで職員個々の力を伸ばせる環境を整えます	考課者及び職員研修の開催回数	3 (R6年度)	回以上	3	3	3	3	3	3	研修により理解を深めてもらい能力や実績を適切に評価できる人事考課制度を推進していく。	1	2	2	総務課
		女性管理職の割合	32.8 (R6年度)	人	32.8	32.8	33.0	33.0	33.0	33.0	女性も能力を発揮し活躍できる職場とするため。なお、目標設定をパーセントに変更し、管理職数全体における女性管理職の割合を明確にする。	13.0	18.0	22.0	総務課
	③ワークライフバランスの充実や多様な働き方ができる環境を整えます	研修受講者	657 (R6年度)	人	680	700	720	740	750	750	多様化する住民のニーズに対応できる人材を育成していくため、様々な研修の受講を推奨し、業務で実践していく。	601	157	454	総務課
		1人当たりの時間外勤務時間（年平均）	147 (R6年度)	時間	140	135	130	125	120	120	ワークライフバランスに応じた多様な働き方の実現を図る職場環境とする。	148	164	164	総務課
		超過勤務（年360時間超）職員の縮減	—	%	0	0	0	0	0	0	長時間労働を是正し、働き方改革の推進を図るため。「原則として1カ月に45時間かつ1年について360時間の範囲内」と定められている。毎年度の数値はR8より運用開始する庶務事務システムにより確認する。	—	—	—	総務課
		1人当たりの年次有給休暇の取得日数（年平均）	11.1 (R6年度)	日	11.2	11.4	11.6	11.8	12.0	12.0	ワークライフバランスに応じた多様な働き方の実現を図る職場環境とする。	9.7	9.6	11.1	総務課
	④事務事業のありかたの見直しやデジタル技術も活用した効率化を徹底します	育児休業（2週間以上）取得率	100 (R6年度)	%	100	100	100	100	100	100	「こども未来戦略」において「2030年までに2週間以上の取得率を85%」（男性育児休業取得率）とする政府目標を踏まえ男女ともに育児休業取得を確実に推進していくため100%と設定。	—	—	—	総務課
		行政評価において「維持改善」以外と評価した数	13 (R6年度)	件	13	13	14	14	14	15	日々の事務事業における課題に向き合い、行政評価時に見直すべき点がないか検討していく必要があることから、本項目を設定。	4	5	17	企画調整課
		RPA、AI-OCR利用業務の拡大による作業削減時間	▲527 (R6年度)	時間	▲600	▲600	▲600	▲600	▲600	▲600	事務の効率化を図り職員負担軽減を図る。	▲884	▲640	▲534	総務課
		紙出力関連費用の削減	—	%	—	—	▲20	▲40	▲60	▲60	毎年度の数値はR10より運用開始を予定する文書管理システムや環境整備により、ペーパーレス化を推進する。	—	—	—	総務課
⑤事務事業の外部委託や外部人材の活用、広域連携などをより一層模索します	評価ランクB以上の施設数	100 (R6年度)	%	100	100	100	100	100	100	指定管理者の管理運営状況が優れている場合、評価ランクがB以上であることからこの指標とする。	100	100	100	総務課	

【基本目標4】未来に向けた持続可能な市政運営 — 安定的な行財政経営 —

基本施策	主要施策	指標名	現状	単位	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	前期計画 最終目標(R12年度)	指標設定の考え方等	R3年度	R4年度	R5年度	担当課	
(3) 財政体質の改善を図ります	基本施策指標-1	年度末財政調整基金残高	2,355 (R6年度)	百万円	2,900	2,950	2,850	2,800	2,600	財政調整基金は、年度間の財源偏在や急な支出に対応するための備えであり、その残高は緊急時対応能力や財源運用の安定性を示す重要な指標である。総合計画は長期的なサービス水準や財源配分を定めるものでもあるため、この指標を選択した。「中長期財政見通し」の見込額をもとに目標額を算出しており、見込額は、不足額が生じた場合にだけ、減債基金及び財政調整基金の取崩しを行うものとし、繰越については原則的に想定していない金額である。	2,545	2,587	2,495	企画調整課	
	①あらゆる面から歳入増加を図ります	徴収率	98.28 (R6年度)	%	98.28	98.28	98.28	98.28	98.28	98.28	当市徴収率は県内20市中3位(R5年度)と高い水準であるが、なお改善の余地があったことから、R6年度に高い徴収スキルを持つ人材を採用し、徴収体制を強化することで徴収率をさらに向上させた。R8年度以降も徴収スキルを継承しR6年度程度の徴収率を維持したい。	98.14	98.18	98.10	市民税務課
		ふるさと納税の寄附額	624,910,000 (R6年度)	円	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	返礼品の充実や広報に力を入れ、年度寄付額10億円を目指す。	55,590,000	54,990,000	58,910,000	地域経済課
		企業版ふるさと納税の寄附額	8,100,000 (R2～6年度累計)	円	2,000,000	4,000,000	6,000,000	8,000,000	10,000,000 (R8～12年度累計)	10,000,000 (R8～12年度累計)	企業版ふるさと納税に掲げる寄附対象のプロジェクトの充実、広報PR、トップセールスなどを行い、R8～12年度の5年間累計寄附額10,000,000円を目指す。	1,300,000	1,500,000	4,200,000	企画調整課
	②既存事業の徹底見直しを継続し、歳出削減を図ります	指標設定は行わない	—	—	—	—	—	—	—	—	予算編成時に事業査定を行っていること、内容を伴わない削減数値を公表することは憶測を呼び、「まちづくり」イメージへの影響も考えられることから、実施大綱では具体的な数値は設定しない。	—	—	—	企画調整課
	③公共施設や公有財産の最適化を図ります	ホームページでの売却可能財産（普通財産や物品）の公募売却等の実施	実施	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	売却可能財産の公募売却等を実施することで、税外収入の確保及び維持管理費の削減を目指す。	実施	実施	実施	総務課
		入札結果、指名停止情報、入札参加資格者名簿のホームページ掲載	実施	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	入札情報等の公開により透明性の確保を目指す。	実施	実施	実施	総務課
	④適切かつ地域・社会貢献度にも配慮した公共調達を進めます	プロポーザル方式や総合評価方式等、案件に適した業者選考方法による選定の実施	実施	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	案件に適した調達方法を実施することにより、適正な調達を目指す。	実施	実施	実施	総務課
		平準化率（通常閑散期である4～6月期における公共工事の稼働状況を年度平均と比較した指標）	0.72 (R6年度)	—	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	建設業の担い手確保のため、施工時期の平準化や適正な工期設定が求められており、債務負担行為の活用やすみや繰越手続等の取り組み（「さしすせそ」の取り組み）の実施により、発注や施工時期の平準化を推進することで、平準化率の向上を目指す。目標値は新潟県域の目標数値とした。	1.02	0.83	0.71	総務課
	(4) 計画の進行管理と適切な評価を行います	①総合計画の進行管理を行います	行政評価、まちづくり総会議による総合計画の進捗評価の実施と結果の公表	実施	—	実施	実施	実施	実施	実施	基本施策ごとに「指標」を設定し、その達成度によって計画の進捗を管理する。評価においては内部的な行政評価と産官学金の有識者や市民代表を交えたまちづくり総会議の両面で進捗管理を行う。	実施	実施	実施	企画調整課